

未来を支える「人への投資」と 科学技術・イノベーションの充実 ～成長と分配の好循環に向けて～

令和4年4月27日
末松臨時議員提出資料



文部科学省

1. 我が国の未来をけん引する大学等の機能強化に向けて

- ◆ 教育未来創造会議の議論を踏まえ、未来を支える人材育成に向けた大学・高専等の機能強化や更なる学びの支援の充実を進める
- ◆ 学び直しを促進するための環境整備を進めるとともに、学校法人のガバナンスの強化のための法案の提出を目指す

未来を支える人材を育む大学等の機能強化

- ◆ 我が国の成長に向けた大学等の再編促進等
 - ✓ 複数年度にわたり大学等が予見可能性を持って成長分野への再編に取り組めるよう継続的に支援
 - ✓ 基盤的経費等の大学等の運営基盤の強化
 - ✓ 産業界等のニーズ等を踏まえた高専等の機能強化
- ◆ 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進
 - ✓ 総合知創出に向けた複数専攻の学修の促進
 - ✓ 「出口での質保証」の強化
- ◆ 理工農系をはじめとした女性の活躍推進
 - ✓ 入試の枠の確保等に取り組む大学等の支援強化
- ◆ グローバル人材の育成・活躍推進
 - ✓ 産学官を挙げてのグローバル人材育成
- ◆ デジタルを駆使したハイブリッド型教育への転換
 - ✓ オンラインを活用した大学間連携の促進

新たな時代に対応する学びの支援の充実

- ◆ 「出世払い」を含む、教育費等への支援
 - ✓ ライフイベントも踏まえ、大学卒業後の所得に応じて「出世払い」を行う仕組みに向けた奨学金返還の在り方の見直し
 - ✓ 高等教育の修学支援新制度の検証と改善について検討
- ◆ 官民共同プログラムの創設
 - ✓ 理工農系分野に進学する女子学生への官民共同プログラム
- ◆ 博士課程への支援の充実
- ◆ 地方自治体や企業による奨学金の返還支援

学び直しを促進するための環境整備

- ◆ デジタル等成長分野におけるプログラムの開発・実施支援
- ◆ 産学官が人材ニーズやリカレント教育等について対話・連携する場の設置支援
- ◆ 女性の学び直し支援
- ◆ 学び直しに関する支援の充実や環境整備、情報発信
- ◆ 学修歴の可視化や成果の適切な評価

学校法人ガバナンス改革

- ◆ 「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方を基に、理事・理事会、監事及び評議員会の権限を明確に整理・分配。私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立。

2. 誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す学びの実現

- ◆「教育進化のための改革ビジョン」（令和4年2月25日）の着実な実施により、成長を担う「人」への投資を社会全体で拡大

リアル×デジタルの最適な組み合わせによる全ての子供への教育機会の保障

- ◆ 個別最適な学びと協働的な学びの日常化のため、**幼児期からの学びや生活の基盤を育む質の高い教育**を提供するとともに、**1人1台端末の利活用の促進**に向けた環境整備による教師の支援、**デジタル教科書**等を活用した学びの充実など、**GIGAスクール構想**の次なる展開の開始
- ◆ 障害、不登校、特異な才能、日本語指導等の**特別なニーズのある子供を対象**にオンライン等を活用した教育・支援の充実
- ◆ 普通科改革等による地域・大学・企業等と連携した**探究・STEAM教育**、**専門高校と産業界が一体となった人材育成**等を通じた高等学校教育改革の推進
- ◆ **特例校の設置促進**などによる、通常の学校だけでは十分な教育、支援が届かない子供への学びの場の確保
- ◆ グローバルに活躍する人材の育成に資する**英語教育の充実・改善**

地域や企業力を巻き込んだ学校運営や「リアルな体験」機会の充実

- ◆ 全ての公立学校での**コミュニティ・スクールの導入を加速**し機能の充実を図るため、令和4年度からの3年間を重点期間とし、地域学校協働活動推進員の配置促進など、地域学校協働活動との一体的な取組を推進
- ◆ 令和4年を「体験活動元年」とし、企業や地域と学校が連携して体験機会を充実させることにより、**全ての子供に学校内外での体験活動**（異年齢集団での地域活動、職業体験、ボランティア、自然・文化芸術体験等）を定着

個別最適な学びと協働的な学びを具現化するための環境整備

- ◆ 小学校35人学級の計画的な整備や、高学年における教科担任制の推進等の**教職員定数の改善をはじめとする指導体制の充実**
- ◆ 教員業務支援員、いじめ・不登校等に対応するSC・SSW等の**支援スタッフの充実**、**ICT環境の整備支援**、**部活動改革**の着実な推進などにより**働き方改革を推進**し、教師が本務に集中できる環境を整備
- ◆ 教員勤務実態調査や小学校35人学級の効果検証を踏まえ、給与・処遇、多様な人材（特別免許状の授与等）、支援スタッフを含めた**教職員の配置の在り方を検討**
- ◆ **教師の主体的な学びや個別最適で協働的な学びを支える仕組み**の構築（関連法案を今国会に提出済）
- ◆ デジタル技術の活用を含めた**教員研修の更なる高度化**や**教師のICT活用技術の向上**
- ◆ 新しい時代の学びを実現する**教育環境の向上と学校施設の老朽化対策の一体的推進**

3. 科学技術立国の実現

- ◆ 科学技術・イノベーションは成長のエンジン。新たな知を創出する資産としての「人」と「環境」への積極的な支援を実施
- ◆ 知の源泉である大学を最大限活用し、若手研究者の潜在的能力を開花させ、新たな産業、イノベーションを創出

我が国のイノベーションの現状

- 諸外国でスタートアップ企業が急成長し、急激に社会の価値構造が変革する中、我が国の競争力は低迷

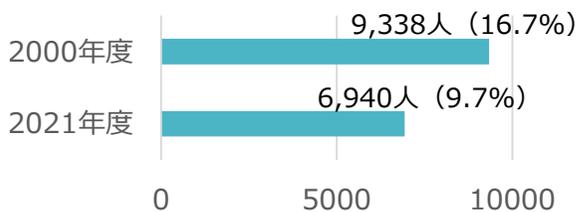
IMD世界競争力ランキング
(総合ランキング)

2017	2018	2019	2020	2021
26位 (/63 か国・ 地域)	25位 (/63 か国・ 地域)	30位 (/63 か国・ 地域)	34位 (/63 か国・ 地域)	31位 (/64 か国・ 地域)

IMD WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2021

- 博士後期課程学生の経済的な不安やキャリアパスの不透明さ、若手研究者の新たな研究分野への挑戦の不足等が課題となっている

修士課程修了後の進学者数（進学率）



・修士課程修了後の進学者数は大幅に減少

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

世界で活躍できるスタートアップ創出

- ◆ スタートアップ・エコシステム拠点都市のコンソーシアムに参画する機関を中心に、大学生等への**アントレプレナーシップ教育の機会を充実**させつつ、**若手起業家などを含めた産業界との連携を図りながら、小中高生等へも取組を拡大**
- ◆ 海外展開も見据えた起業支援プログラムを強化、起業環境の整備・充実を推進

博士後期課程学生も含む若手研究者の活躍促進

- ◆ 創発的な研究に専念するための安定的な資金・環境の確保や、国際共同研究の強化等により、**世界で活躍し、未来のアカデミアをけん引する若手研究者の飛躍を支援**
- ◆ 博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び産業界等を含め広く活躍するためのキャリアパス整備を継続的・安定的に行い、**優秀な若者が博士を志す環境を実現**

地域の中核大学や特定分野に強みを持つ大学の抜本的強化

- ◆ 世界と伍する研究大学の実現に向け、「**国際卓越研究大学**」の構築を推進するとともに、**地域の中核大学や特定分野に強みを持つ大学への支援を強化**することが重要
- ◆ 最新のデジタル技術も活用しながら、**大学の強みや特色をのばす戦略的経営を後押し**するなど、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充・充実を推進
- ◆ 自治体や産業界との**共創拠点や地域における大学を核としたイノベーション拠点を整備**

量子、AI、宇宙、クリーンエネルギー等の先端科学技術の戦略的推進

- ◆ 量子、AI、再生・細胞医療・遺伝子治療、バイオものづくり、マテリアルなどの重要技術分野について、研究DXの実現を図りつつ、基礎からの研究開発、人材育成を戦略的に推進
- ◆ **経済安全保障や国土強靱化**等に資する宇宙・海洋・防災や、**炭素中立型社会**に向けた核融合・原子力・革新的GX技術等、**様々な社会課題解決に資する先端科学技術を推進**

参考資料

第3期スポーツ基本計画の着実な推進による「スポーツ立国」の実現 (令和4年度～令和8年度)

2020東京大会のスポーツ・レガシーを継承し、多様な主体によるスポーツ参画の促進、地域住民のスポーツへの関心をいかした地方創生・まちづくりなど、スポーツの力で国民・社会に夢と活力を届ける「スポーツ立国」を推進。中間的な検証を行うなどEBPMを推進し、計画を着実に実行。

スポーツの力を通じた社会・経済活性化、スポーツ界におけるDXの推進

スポーツの成長産業化

スポーツ市場規模15兆円の達成(現在約9兆円)

○ スタジアム・アリーナ改革の推進

- 民間活力を活用した多様な事業方式(PFIなど)による整備・運営により、競技施設を「スポーツ観戦」の施設から、「食事」「買い物」「宿泊」「エンターテインメント」などが体験できる複合施設へと転換
 - 地域の交流拠点やプロフィット・センターへと改革
- ※スポーツ庁が中心となって案件形成を推進



試合がない日はアリーナをティナーショーに使用

○ スポーツを活用した新たなビジネスモデルの創出

- スポーツ団体と他産業とのマッチングを奨励する仕組みを構築、オープン・イノベーションを推進
- 新しいビジネスモデル創出を支援



Yuki Ota Fencing Visualized Project - MORE ENJOY FENCING

スポーツ界におけるDXの推進

○ 先端技術の活用で、ファン層を拡大

- 360度視点による観戦が可能なアプリの開発により、観戦者・視聴者の楽しみを拡大。



(日本バレーボール協会・株式会社AMATELUS)

○ ビッグデータ・AIの活用で競技者の活動をサポート



(株式会社no new folk studio / 株式会社アシックス)

- 装着者のビッグデータを収集し、AIの活用により、走り方や姿勢の改善について助言が可能

スポーツによる地方創生・まちづくり

スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体を全体の40%に(現在15.6%)

○ アウトドア、アーバンスポーツ、武道等地域のスポーツ資源を活用するスポーツツーリズムの推進



しまなみ海道のサイクルツーリズム 新潟県村上市のスケートボードパーク

○ 神宮外苑地区のにぎわい創出にも寄与するよう新秩父宮ラグビー場(仮称)を整備



(神宮外苑地区公園まちづくり計画提案書概要版)

スポーツを通じた人々の「楽しさ」「喜び」の実現、スポーツによる健康増進等の振興

多様な主体におけるスポーツ機会の創出

週1回以上の成人スポーツ実施率を70%(障害者40%)に ※現在56.4%(障害者31.0%)

「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言に基づき、部活動改革を着実に推進

スポーツによる健康増進

1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年間以上継続している運動習慣者の割合を増加

○ 科学的根拠に基づく安全かつ効果的なスポーツの習慣化を促進し、住民の健康増進を図る



国際競技力の向上

過去最高水準のメダル・入賞者数の達成

○ 競技団体の中長期の強化戦略に基づく取組を支援



(ハイパフォーマンススポーツセンター(東京都北区))

- 若手の発掘・育成・強化や国・地方におけるスポーツ医・科学の知見を活用したトレーニング環境を構築

○ スポーツフットウモロやアンチドーピング活動の推進、国際競技大会の招致・開催支援

○ ライフステージに応じた運動習慣の形成や障害者のスポーツ環境の構築

○ 休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究、地域におけるスポーツ環境の整備充実の推進

スポーツ・文化・教育施設におけるコンセッション等官民連携の取組の推進

【趣旨】

新しい資本主義を支える「新たな官民連携」を進めるため、スポーツ・文化・教育施設もコンセッション等の取組の推進が重要

※コンセッションとは、PFIの一種であり、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式

【これまでの実績】

- PPP/PFI推進アクションプランに定めるコンセッション事業の具体化目標3件に対し、6件を具体化

(大阪中之島美術館については、導入検討を支援※)

※ 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業(平成29年度～30年度)

スポーツ施設	3件	有明アリーナ、愛知県新体育館、津山市グラスハウス
文化芸術施設	2件	大阪中之島美術館、奈良少年刑務所赤れんが建造物
国立大学法人等	1件	沖縄科学技術大学院大学宿舎

- コンセッション事業の他、PFI手法による整備や民間資金による整備、指定管理等、様々な官民連携による取組を推進

【今後の取組の方向性(検討中のものを含む)】

- スポーツ施設を「稼ぐ」施設へと転換を図る「スタジアム・アリーナ構想」について、案件形成の加速化を図る観点から、各自治体・事業者双方から計画・構想についてのアンケート調査、個別ヒアリングを実施し、支援対象を絞り込み
- 文化・社会教育施設等について、コンセッション等により、地域の賑わいづくりに向けた面的な整備やサービス刷新・活動活性化等運営の改善を実施する可能性のある案件を対象に導入検討を支援
- 今後、文科省・スポーツ庁・文化庁・内閣府を中心に各省連携によるトップセールスを実施予定
- 国立大学等施設について、収益の得られる施設は、PFIによる施設整備、コンセッションのニーズを掘り起こし、支援



愛知県新体育館
(愛知県名古屋市)
令和7年度から30年間(予定)



大阪中之島美術館
(大阪府大阪市)
令和2年度から17年間



沖縄科学技術大学院大学宿舎
(沖縄県国頭郡恩納村)
令和元年度から42年間

第2期文化芸術推進基本計画を見据えた今後の文化政策について

令和4年度中に策定予定

第2期文化芸術推進基本計画 (令和5年度～令和9年度)

ウィズコロナ時代における文化芸術政策の新たなグランドデザイン

第2期計画に向けて -10の重点検討事項-

文化芸術の
トップの伸長・
グローバル展開

子供の
文化芸術体験・
芸術教育

文化財の匠
プロジェクト

文化観光・
食文化振興

日本語教育
の推進

...

担い手の
活動基盤強化

文化芸術DX
(著作権含む)

アート市場の
活性化

文化施設の
機能強化

文化による
地域活性化

文化と経済の好循環
(寄附や民間の活力を活用)

新型コロナウイルス
感染症

デジタル
田園都市国家構想

1期計画の
成果と課題

新しい資本主義

DXの進展



(京都祇園祭の山鉾行事)

第1期文化芸術推進基本計画 (平成30年度～令和4年度)

- 文化芸術基本法(H29)に基づく初の基本計画 (H30.3閣議決定)
- 文化庁を司令塔に、関係府省庁が連携して、総合的・計画的に施策を推進。



(デジタル技術を活用した新たな文化芸術体験)

学校法人ガバナンス改革

- 学校法人制度を定める**私立学校法**は、私立学校が主に寄附財産、授業料等によって設立・運営される特性に鑑み、運営の**自主性**を重視するとともに、幅広い意見の反映を通じた**公共性**の高揚を目的としている。
- これまでの**累次の法改正**で、時代の要請に合わせてガバナンスの強化が図られた一方、**令和元年改正**では施行後5年の検討規定が置かれるとともに、**国会附帯決議**や**閣議決定***により、不祥事防止のより実効性ある措置や、他の公益法人と同等のガバナンスを発揮するための改革の検討が要請されている。（* 骨太の方針2019、2021）
- 「学校法人ガバナンス改革会議」等の**専門家による審議**を重ね、さらに、本年1月より「学校法人制度改革特別委員会」にて**関係者の合意形成を丁寧に図るべく、改めて議論**を行い、**3月末に報告書**を取りまとめた。
- これらを踏まえ、文部科学省において「**私立学校法改正法案骨子案**」を作成し、**意見募集**を実施中。寄せられた意見を踏まえつつ、法制化作業を進め、**準備が整い次第法案を提出予定**。

私立学校法改正法案骨子案（抄）

基本的な考え方

- 「**執行と監視・監督の役割の明確化・分離**」の考え方を基に、理事・理事会、監事及び評議員会のそれぞれの権限分配を明確に整理・分配。私立学校の特性に応じた形で「**建設的な協働と相互けん制**」を確立。
- 所轄庁や規模に応じた区分を設ける等、学校法人の実情にも対応するとともに、所要の準備期間・必要に応じた経過措置を設ける。

学校法人制度改革の具体的方策

- ・大臣所轄学校法人においては、法人の基礎的変更事項（任意解散・合併）及び重要な寄附行為の変更について、理事会の決定とともに評議員会の決議（承認）を要することとする。
- ・評議員会に、理事選任機関が機能しない場合の解任請求、監事が機能しない場合の差止請求・責任追及の請求等を認める。
- ・理事と評議員の兼職を禁止することと合わせて、評議員の下限定数を引き下げる。
- ・監事の選解任は評議員会の決議によって行うこととするとともに、役員近親者が監事に就任することを禁止する。など

○教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第1項（教育振興基本計画）

政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

社会の変化（2040年以降の社会）

- ・人口減少や高齢化、デジタルトランスフォーメーション、グローバル化や多極化、地球環境問題など
- ・変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代であり、先行き不透明で将来の予測が困難な未来

望む未来を私たち自身で示し、作り上げていくことが求められる時代

超スマート社会
(Society 5.0)

一人一人の人間が中心となる社会
労働市場の構造や職業そのものの抜本的な変化

ウェルビーイング

一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の
幸せでもあるウェルビーイング（Well-being）

- ・「変革を起こすコンピテンシー」、新たな価値を創造していく力
- ・幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、さらには大学、高等専門学校、専門学校、大学院までが、より一層の連続性・一貫性の中で有機的につながりを持つとともに、これらが産業界や国際社会も含めた幅広い社会のニーズに応えるものとなること
- ・絶えず変化する予測困難な社会における人材移動を支える社会人の学び直し（リカレント教育）
- ・全ての人がお互いを尊重し、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる共生社会を目指し、その実現に向けた社会的包摂を推進

○「令和の日本型学校教育」答申：「個別最適な学び」と「協働的な学び」

- ・一人一台環境の実現や公立小学校における35人学級の計画的整備など 教職員定数の改善 等

○新型コロナウイルス感染症を契機として

- ・デジタルがもたらす学びにおける可能性の提示、学びの在り方の変容
- ・学校の持つ福祉的機能や教師の存在意義、リアルな体験の持つ価値の再認識

○超スマート社会（Society 5.0）に対応し、幼児教育・義務教育から高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなるよう、教育や学習の在り方も大きく変容が求められる状況。「デジタル」と「リアル」の最適な組合せの観点から、コロナ後の教育や学習の在り方について検討することが必要。

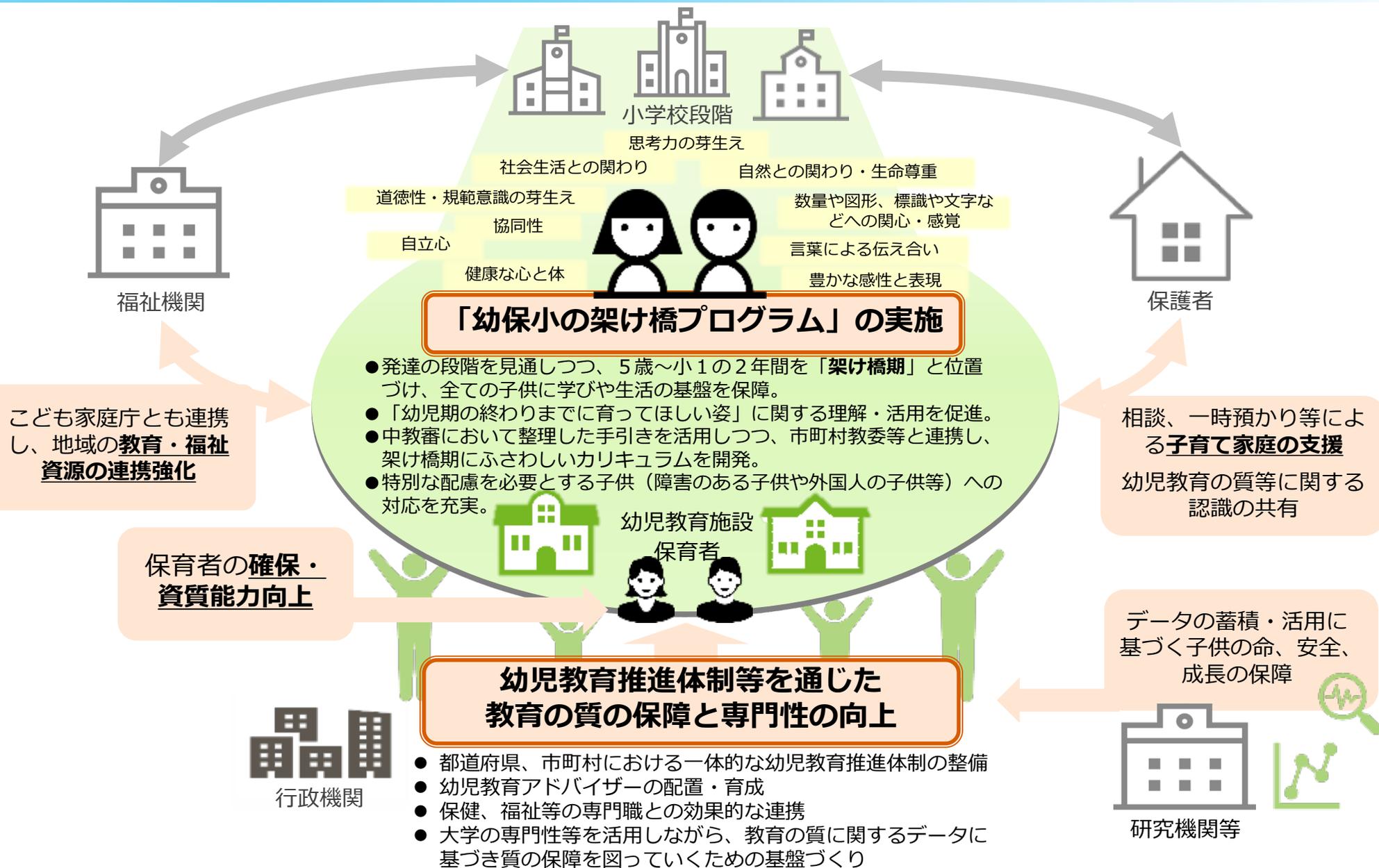
○共生社会を実現していく上で、学習者の背景や特性・意欲の多様性を前提として、学習者視点に立ち、誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングが実現されるように制度等の在り方を考えていく必要。

諮問事項

- ① 改正教育基本法の基本理念、現行計画の成果と課題、国内状況の変化、国際環境の変化等を踏まえた今後の教育政策に関する基本的な方針について。特に、オンライン教育を活用する観点など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せ、及び、幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなる教育や学習の在り方について
- ② 上記の基本的な方針を踏まえた、生涯を通じたあらゆる教育段階における、今後5年間の教育政策の目指すべき方向性と主な施策について
- ③ 学校内外において、生涯を通じて学び成長し、主体的に社会の形成に参画する中で、共生社会の実現を目指した学習を充実するための環境づくりについて
- ④ 第3期教育振興基本計画及びその点検結果を踏まえつつ、多様な教育データをより有効な政策の評価・改善に活用するための方策について

幼児教育スタートプランの実現

中央教育審議会・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会が取りまとめた審議経過報告等を踏まえ、持続可能な社会の創り手の育成に向けた、幼児教育と「架け橋期（5歳～小1）」の教育の質を保障。



個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進

- 個別最適な学びを実現するため、GIGAスクール構想を前倒し学習ツールの一つとして1人1台端末等を整備してきたが、ネットワークや指導者端末など残された課題が存在
- 必要な措置を講じた上で、構想を次なるSTEPに進めていく



STEP 1 これまでのGIGAスクール構想の取組

1人1台端末と学校ネットワーク環境等を急ピッチで整備し、令和3年度から本格運用が開始。(合計4,819億円) ⇒ **運用を開始すると、様々な課題も顕在化。**

課題① ✓運用に地域差がある ✓ネットワーク回線が遅い ✓教師に設定等の負担が集中

課題② ✓指導者用端末などが未整備・古い ✓遠隔授業実施環境が不十分

課題③ ✓デジタル教科書の導入が不十分

STEP 2 支援の加速によるGIGAの実装【令和4年度以降の取組】

(支援① 学校の運用支援、教師のサポート)

- ・学校への支援をワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に緊急整備、全国一斉に学校ネットワークの点検・応急対応を実施

(支援② 教室環境の改善)

- ・子供だけでなく教師にも1人1台端末を整備するとともに、高性能なカメラやマイク、大型提示装置など遠隔授業実施環境の高度化を支援

(支援③ デジタル教科書の活用や配信基盤の整備)

- ・全ての小中学校等でデジタル教科書の活用を可能にするとともに、デジタル教科書や連携するデジタル教材等がよりスムーズに活用できるよう、実際の使用状況を踏まえた課題解決や配信方法等の検証等を実施

(※教師の指導力)

- ・教職員支援機構における研修動画などを活用したオンライン研修の推進 ・GIGA StuDX推進チームによる指導方法に関するきめ細かな支援と発信
- ・中央教育審議会で教師の養成・採用・研修の在り方について検討中



省庁横断のタスクフォースなどにより
関係省庁と緊密に連携して課題に対応

STEP 3 GIGAの基盤となるネットワークの改善・実装

ネットワークのアクセスメントや、デジタル教科書の実証により、ネットワークのボトルネックなどの課題が可視化されるため、その課題に応じて、事業者による対処等を行い、基盤の改善を目指す

<更に次なる展開へ>

- 実証を踏まえたデジタル教科書の実装
- 全国学力調査のCBT化
- 1人1台端末から得られる教育データの利活用 等



新時代に対応した高等学校改革の推進

【中央教育審議会（新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ）での議論】

- ▶ 各高等学校のスクール・ミッションや実情等に応じ、国内外の高等教育機関、企業、経済団体、地方公共団体等の関係機関とも連携・協働することにより、学校外の教育資源を最大限活用した特色・魅力ある教育を行うことが必要。
- ▶ 各高等学校がそれぞれのスクール・ミッションに応じた特色化・魅力化に取り組むことを推進する観点から、各高等学校の取組を可視化し、情報発信を強化するため、「普通教育を主とする学科」の種類を弾力化することが必要。
- ▶ 新たな学科における学びを実現するためには、国及び設置者において、人的又は物的な資源を充実するために必要な措置を講ずることが求められる。また、新たな学科においては、地域社会や関係機関と高等学校とをつなぐコーディネート機能が必要であり、これを担う者を位置付けることが望まれる。その際、国及び設置者、地元自治体においては、こうしたコーディネート機能の充実に向けた適切な措置を講ずることが求められる。
- ▶ 経済団体等の産業界を核とし、地域の産官学が一体となって将来の地域産業界の在り方や高校段階での人材育成の在り方を検討するとともに、それらに基づく教育課程の開発・実践を行うことが必要。

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む多様な各高校の特性を踏まえた『**社会に開かれた教育課程**』の実現

国内外の産官学との連携・協働
**WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム
構築支援事業 (WWL)**
令和4年度予算額 2.3億円 (前年度2.5億円)

大学等と連携した先進的な理数系教育
スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業
令和4年度予算額 22.8億円 (前年度22.5億)

普通科改革をはじめとする
高等学校の特色化・魅力化の推進
新時代に対応した高等学校改革推進事業
令和4年度予算額 2億円 (新規)

企業・経済団体等との連携・協働、職業教育の
充実

マイスター・ハイスクール
令和4年度予算額 2.5億円 (前年度2.1億円)

(WWL) Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進。

(SSH) 大学等との連携により、先進的な理数系教育を通じて将来国際的に活躍しうる科学技術人材を育成。

中教審答申等を踏まえ、

- ◆ 普通科改革等の高等学校改革として、学際領域学科や地域社会学科といった新学科の設置を検討している学校に対し、地域との協働を実現するためのコーディネーター配置等の支援を実施。
- ◆ 遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施。

成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、デジタル人材育成の加速化をはじめとした、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材の育成を行う。

最新の産業教育施設・設備をフルに活用した指導実践モデルを創出・普及し、産業構造の変化に即応した実践的な指導力の向上を目指す。

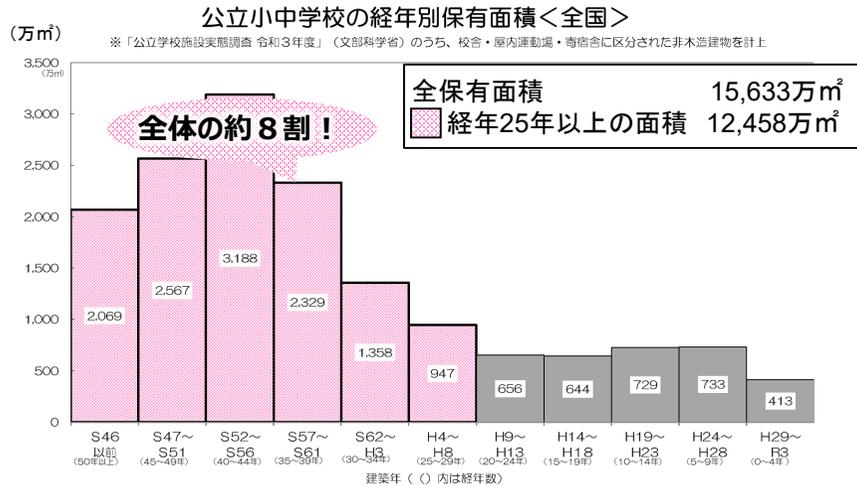
上記予算事業等を通じて質の高い「新時代に対応した高等学校改革」を強力に推進

新しい時代の学びを実現する学校施設の計画的・効率的な整備

- 学校施設の老朽化がピークを迎え、安全面・機能面の問題が多発するなど、早急な老朽化対策が必要。
- 1人1台端末のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現できる教育環境の確保が必要。

<「改築」から「長寿命化改修」へのシフト>

安全・安心を確保する学校施設の老朽化対策



老朽化により落下した手すり

新しい時代の学びを実現する教育環境の向上



ICT活用により学校施設全体を学びの場として利用



地域の避難所として
防災機能を強化



再生可能エネルギーの導入による
脱炭素化/環境教育への活用

- 地域の将来像を見据え、長寿命化改修とあわせて学校施設の複合化・共用化を促進し、コストの最適化を実現。

小中高生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大方策 イメージ

全国各地で小中高生等に対するアントレプレナーシップ教育の機会を拡大すべく、産業界・自治体等とも連携しながら、取組を推進。

- ★ スタートアップ・エコシステム拠点都市
大学発新産業創出プログラム (START)
大学・エコシステム推進型【スタートアップ・エコシステム形成支援】
- 全国8拠点都市※にある産学官コンソーシアムを最大限活用し、**起業家等による域内の小中高生を対象にしたアントレプレナーシップ教育のセミナー・出前講座**を実施。
(※拠点都市がある都道府県には、全国約1300万人の小中高生のうち、約760万人の小中高生が所在)

拠点都市を中心とした面的展開

- ★ グローバルサイエンスキャンパス
ジュニアドクター育成塾 実施機関
- 全国に点在する当該プログラム採択大学等において、理数分野で特に高い能力を有する小中高生に対して、**アントレプレナーシップ教育も含めた高度な教育プログラム**を提供し、未来を牽引する人材を育成。
(現在、実施機関は31都道府県に点在。受講者は年間約2,500人程度。)

- ☆ SSH指定校
- 拠点都市とも連携しつつ、希望する高校において、**高度な教育プログラム**を提供。
(現在、指定校は47都道府県に点在。全国約5000校のうち、約200校が指定を受ける。)

各地での先端的な取組の展開

デジタル田園都市構想とも連携し、全国各地へ展開



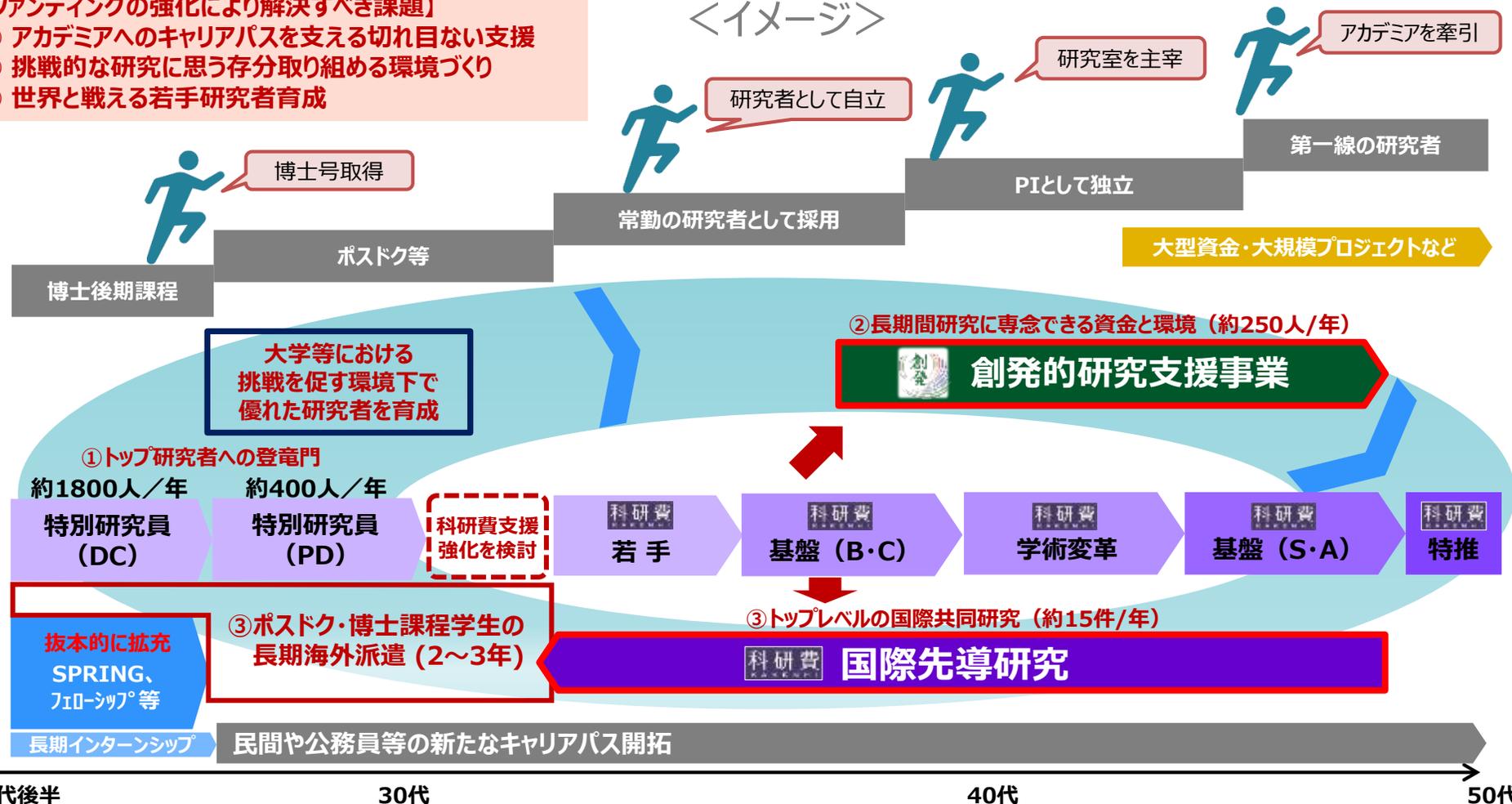
未来のアカデミアを牽引する若手研究者の飛躍を支援

- 博士課程学生に対する支援は、令和2年度第3次補正予算以降、抜本的な拡充が図られている（将来的に大学ファンド運用益により支援継続）。今後、**全国から輩出されてくる優秀な若手研究者のその先のキャリアパスの確保・拡大が重要。**
- （民間や公務員等のキャリアパス開拓と並行して）**アカデミアのキャリアパスの太さと魅力を明確に示し、アカデミアを牽引する研究者を継続的に育成していくため、若手研究者が腰を据えて自由で挑戦的な研究に進進できる安定的な研究資金と、研究に専念できる環境の確保を一体的に行うファンディングの強化は重要な課題。**

【ファンディングの強化により解決すべき課題】

- ① アカデミアへのキャリアパスを支える切れ目ない支援
- ② 挑戦的な研究に思う存分取り組める環境づくり
- ③ 世界と戦える若手研究者育成

<イメージ>



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

- パッケージ作成を機に、地域の中核となる大学や特色ある研究大学には、「事業を立てた、あとは大学、手を挙げて」（大学に委ねる）スタイルから、大学と対話しながら、特色や強みを伸ばす取り組みを局課を超えて **きめ細かく伴走支援する政策実施スタイルに転換**
- **大学のミッションに基づく戦略的経営を実現、大学が自ら変わる**ことを促し、研究力の強化や地域の課題解決などに貢献するよう、**最新のデジタル技術も活用しながら、大学の戦略的経営を後押し**

現状・課題

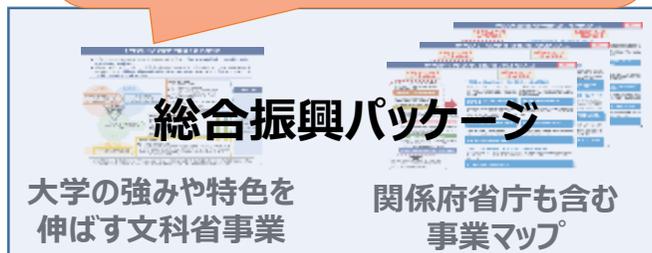
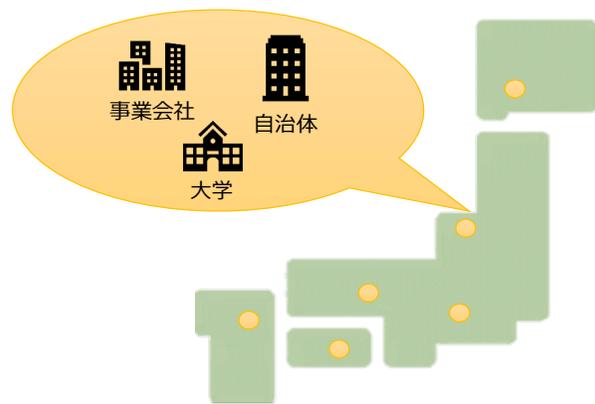
- 複数の省庁が地域の大学・企業・自治体などを対象とした施策を展開しているが大学目線で整理されていない
- 地域の中核大学や特定の強みを持つ大学が、複数存在するが、大都市圏や海外の大学に比べると限定的

【代表的な支援メニュー】

- 高度な研究拠点を作りたい。
⇒ **世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)**
- 産学官連携で研究開発・社会実装に取り組みたい。
⇒ **共創の場形成支援**
- 地域を牽引する人材を育成したい。
⇒ **地域活性化人材育成事業 (SPARC)**

将来

- 大学や地方自治体、産業界を繋ぐ仕組みを強化。各府省とも連携して伴走支援
- 地域の中核大学や特定の強みを持つ大学が、強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開し、日本各地で活躍



地域の中核大学や特定の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、日本各地で社会変革を牽引する取組を実施

国立大学等における地域と産業界との共創拠点の整備充実

国民に支えられる国立大学等のキャンパスは「国家的な資産」であり地域の貴重な「公共財」。学生や教職員だけではなく地域や産業界などの社会の様々なステークホルダーと共に最大限活用して、教育研究活動等のソフト面とハード面の一体となった新たな価値等を生み出す「共創拠点」を目指す。



各大学の特色・強みを発揮させ、社会変革を牽引する取組の強化につなげる

最先端のイノベーション創出

実証実験の場

世界と地域を結ぶ結節点

地域産業振興

地域・社会貢献

教育・人材育成

- 異分野の研究者の交流等、双方向コミュニケーションを意識した共創的空間を整備
- 世界をリードするイノベーション創出を推進

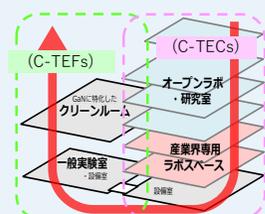
- 地元自治体や企業と Society5.0やスマートシティの実現に関する包括連携協定を締結
- キャンパスを活用し自治体・企業等と実証実験を推進

- 世界と大学、市民を結ぶキャンパスを目指し、地域の国際化に貢献
- 市立図書館を大学と共同利用し、資産を有効活用

- “街と一体となったキャンパスをつくる”構想の下、分野横断的な教育研究を展開
- 地元企業等と共同研究を行う環境を整備し、地域産業振興・活性化

- 「アジアのゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」がコンセプト
- 学生の交流や地域に開かれたキャンパスで地域住民との交流が活発

- 次世代地域社会を牽引する人材育成のため「地学一体」による教育を展開
- 関係者が集うプラットフォームを設立し、地域課題を議論



最先端研究と産学官連携を繋ぐ一気通貫の場



キャンパス内道路を活用した自動運転の実証実験を実施



大学キャンパスと市の施設、駅前広場等を一体的に整備



隣接した別グループのものづくりや共同研究を可視化 (コモンスタジオ)



学生同士、地域との交流が誘発されるスペース (R-AGORA)



地域社会との繋がり役割を担う施設を整備